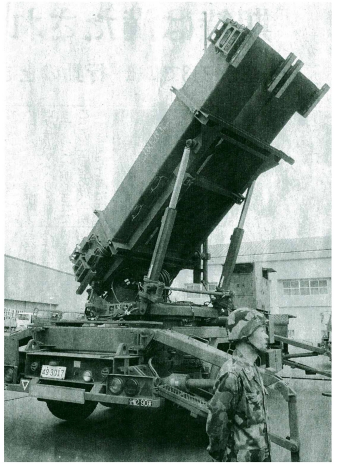
住民の生命・安全脅かす新型パトリオットミサイル

ＰＡＣ３はただちに撤去せよ



パトリオットミサイルPAC3

米ミサイル防衛体制の一部

２００７年１１月、市民の抗議の声を無視して、新型パトリオットミサイルＰＡＣ３（**写真**）が習志野基地に配備されました。

ＰＡＣ３は、「相手国からのミサイルを上空で撃ち落とす」とされる兵器ですが、米軍が地球規模で構築している弾道ミサイル防衛システムの一部であり、日本のミサイルといっても米軍の指揮・統制・通信網の下に組み込まれています。

防衛省の弾道ミサイル防衛（ＢＭＤ）構想（**下図参照**）では、相手のミサイルが大気圏外を飛行する中間軌道段階で、イージス艦から発射したＳＭ３（スタンダード・ミサイル３型）が迎撃。ＰＡＣ３は、ＳＭ３が撃ち漏らした弾道ミサイルを、大気圏に再突入した「終末段階」で迎撃するとされています。

ＰＡＣ３の任務は、重要施設や軍事拠点、展開部隊を、相手のミサイル攻撃から防御することです。

たとえ命中しても残骸は地上に…

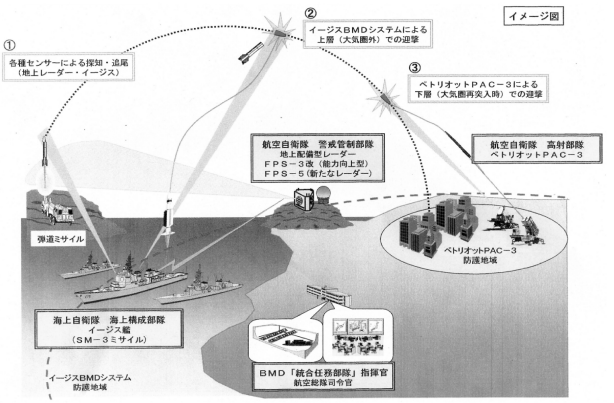
政府が「武力攻撃事態」と認定すれば、自衛隊法第１０３条に基づいて、ＰＡＣ３の展開に必要な土地は、民有地でも自衛隊が使用でき、自衛隊が必要とするなら家屋の取り壊しも可能になります。

射程が２０キロメートル以下と短いため、はずれれば相手の弾道ミサイルとともにＰＡＣ３ミサイル自体が地上に着弾することになります。また、たとえ命中したとしても、双方のミサイルの残骸が住民の上に降りかかってきます。弾道ミサイルが核弾頭を搭載していたり、生物・化学兵器などであれば、それらがすべて地上にまき散らされることになります。

ミサイル１発５億円

ＰＡＣ３は、１基につき１６発のミサイルが搭載でき、習志野基地には２基が配備されています。ミサイル１発５億円。製造ライセンスを持っているのは三菱重工です。

ＰＡＣ３は全国で配備が進められており、このための予算は、２００４年度から０９年度の６年間で３８５３億円。昨年政権交代がありましたが、新政権の下でも、来年度予算案には、従来をさらに大きく上回る１２３０億円が計上されました。すべて国民のみなさんの税金です。



弾道ミサイル防衛（BMD）構想　（防衛省資料より）

「撃ち漏らす」ことが前提のシステム

「弾道ミサイル１３発確認。到達まで５分！」「着弾２発確認！」「化学兵器攻撃の可能性！」――０７年１２月に行われた日米共同方面隊指揮所演習（ヤマサクラ５３）での１コマです。ＳＭ３やＰＡＣ３を使っても結局日本に落ちてしまい、防ぎきれないことが想定されています。

コンピューター画面を見ながら、このやりとりをしていたのは、アジア・太平洋地域の米軍全体のミサイル防衛を指揮する司令部のあるハワイ。撃ち漏らした弾道ミサイルで日本の国民が犠牲になることを前提にした米軍の軍事体制――これが「ミサイル防衛システム」の実態です。

「ミサイルを撃たせない」真剣な外交努力こそ

「撃たれたら撃ち落とす」というミサイル防衛システムは、軍事的緊張を高めるだけで、日本の平和と安全にとって有害なものでしかありません。ミサイルは、ひとたび撃たれてしまえば、ＰＡＣ３が命中してもしなくても、住民に取り返しのつかない被害と犠牲をもたらします。

「戦争はしない」「軍隊はもたない」と決めた憲法９条をもつ日本の政府がやるべきことは、軍事で身構えることではなく、国際社会と協力して、「ミサイルを撃たせない」ための真剣な外交努力を行うことではないでしょうか。

日本共産党は、住民の生命と安全を脅かすＰＡＣ３を習志野基地からただちに撤去すること、憲法９条をもつ国として、平和のための外交に全力をつくすことを、政府に強く求めていきます。

旧軍跡地から毒ガス兵器出土

今回発見された旧軍の有毒発煙筒（環境省発表文書より）

昨年10月、環境省は、旧陸軍習志野学校（化学兵器に関する教育を行った旧陸軍の学校＝**習志野市泉町＝下図参照**）の跡地内で、旧軍の有毒発煙筒（**写真**）が61個発見されたことを明らかにしました。同地にあった元習志野郵政独身寮が解体・撤去されたことから、地権者の要請により実施した環境調査で発見されました。

発見された有毒発煙筒は、直径約11cm、長さ約21cm程度の円筒形で、煙にくしゃみ剤（あか剤）をのせて散布する兵器です。当該現場からは多量の砲弾片などの金属も併せて発見されました。

環境省はその後、周辺の土壌調査などを行っていますが、調査結果については「分析中」として一切明らかにしていません。

旧軍の毒ガス兵器は、習志野演習場内にも遺棄されている可能性が高いため、2007年に防衛省が対象箇所を限定した調査を行いましたが、翌08年8月に、「毒ガス関連物質は検出されなかった」という報告書を出して調査を終結させています。

今回の旧軍跡地からの発見を受け、あらためて調査継続の必要性が浮き彫りになっています。